

昭和五十二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話 (03) 261-7079
振替 東京0-58431 完全 東京労働金庫 No. 329915

購読料 月額300円 6カ月前納制

目次

■七八春闘への提言③	
幹部闘争から大衆闘争へ(一)	2
支離滅裂な『反批判』者たちの批判	3
―「社会党『中期経済政策(第一次試案)批判』に答う(一)―	
理屈を考えるのも重要だがまずたたかいを	8
―中小企業における労働者の実態(一)―	
投稿	
社会党大会を傍聴して	11
〈資料①〉	
サンケイ新聞と向坂逸郎氏との談話	12
〈資料②〉	
中期経済政策(第一次試案)について	15
参議員 安倍良一	
■誌上学習会マルクス・レーニン主義とは何か⑧	
経済的ストライキと政治的ストライキについて	18
―レーニンとストライキ論(一)―	

刊 社会通信

NO.17

一九七八年四月二二日

一九七八年四月二二日発行
(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

■七八国民春闘への提言③■

幹部闘争から大衆闘争へ (一)

このことばはたしかに、われわれの郷愁をさそうある響きをもってはいるが、ここで話をしようというのでは、もちろんない。

すでに小提言としてのでてきたように、われわれも、この七八国民春闘のゆくえは、まさに、日本労働運動にとって決定的に重大な意義をもつもの、としているが、再言するようだがそれは『階級闘争の激化』にたいする労働階級としての闘う決意と用意が早く確立されなければならない、ということである。

たとえば、『春闘相場を主導するもの』として注目されている鉄鋼の賃上げ回答は五・一%、八千三百円前後が確定的となった。これは実に二十年ぶりの低率回答だ。鉄鋼労連が最低ラインとしていた昨年度の消費者物価上昇率六・八%を割ったことの影響は大きい。鉄鋼回答は「企業業績・消費者物価・労使関係配慮」の三要素で決まるといわれているが、当初四・五%、七千五百円に固執していた鉄鋼経営者側が、七日の段階にいたり「労使関係配慮」ということでここまでふみきったとされている。(毎日、4/9)』との報道が、あらためて事態のきびしさをしめしている、というのに今日の日曜日は桜花らんまんの行楽でのどかな一日にみえるだけ、だからである。

指導部は、もっと大衆闘争の展開に全力をあげるべきだ、とおもわざるをえない。

かねてからの懸案だった彼女とようやく結婚にこぎつけた若い仲間が、拳式数日前に『人間らしく生きたい、と何回も話しあってきたが、二人の手取り(二人とも一四年勤続)がやっと二〇万円では、生活設計どころか、子供の生れることなどふくめてこわくなった。そこで結婚後は自分が彼女のいるアパートに入るしかないということになったが、家賃九千円の間は北風や西陽(へにしば)で大へんな状況。二人で土地がほしい、庭がないのに家庭などとはいえない、などと話しあったら、唇わびしかった。こんな状況で、生活実態とかけはなれた一二%・一万七千五百円の賃上げ要求では、生活は苦しくなるばかりとおもうが、組合大会で決ったのだから最大限努力して要求に近い全額を闘いとるしかない。それにしても今年は労働組合の存在価値を問われる春闘になるのでは、と考える』と私に手記を書いてよこした。(原文の主旨を引用)。

いま一人、別の仲間は『団結集会の基調を討議をしていたら、県労のある幹部が立聞きをし、サラ金、マルチ商法、酒にギャンブル、職業病多発、自殺者などについて、どうも信用しかねるふうで、しまいに「もしこんなことがあるとしたら組合はなにをしているか、だし、もしあるとしたら、自分は雲の上の人になっているのでは」と、何回も首をかしげたと書いてよこした。

指導部に欠けているのは、生活と労働の実態を職場の大衆から学ぶ、という構えではないだろうか。七八春闘の総括を正しくおこなうなから、真に闘う拠点が、職場・地域の仲間たちにあることが再確認される、と確信するからである。

(貞鍋 重雄)

支離滅裂な『反批判』者たちの批判

——「社会党『中期経済政策(第一次試案)批判』」に答う(一)——

三、ソ連経済は「破綻」している？

つぎに『反批判』は、「『批判』は、在日ソ連大使館広報部の『ソビエト連邦一〇〇問一〇〇答』なる小冊子を通じてソ連社会主義の優位性と無誤びゅう性を証明したつもりのようであるが(社会通信1612七〇八頁及び七〇七〇八頁)、こうした非科学的でかつ無責任なソ連よう護論を横行させないためにも、以下ソ連経済の問題点を、ソ連当局自身の資料にもとづいて、指摘しておこう。そうすれば、ソ連経済における非効率や無責任や社会的無関心、滞貨と行列の並存、技術的な発展の停滞、ヤミ・サーヴィスの低下などは、『悪質なデマゴギー』(社会通信1612七頁)でもなければ、『ブルジョア・マスコミの反共デマ報道をうのみにした』(同)ペテン・すりかえなどのたぐいでないことが明らかにする」と述べて、ソ連共産党第二五回大会でのブレジネフ報告などを引用している。

これをみて、わが先生がたもついに冷静な思考力を失って頭がおかしくなったのかと、思わずわが目を疑ったくらいである。ソ連経済の「破綻」の証明をともあろうにソ連共産党大会のブレジネフ報告にもとめるなんてどう考えても頭が狂ったとしか思えない。しかも、よりもよって、二五回大会を選ぶとは！

「大会代議員のみなさん！
尊敬する来賓のみなさん！

この会場でソ連共産党第二四回大会が開催されてから五年が経過しました。五年といえ取るに足りない歳月です。しかし、この五年は何という内容の充実した歳月だったでしょう。それは、共産党員にとり、またソヴィエト国民全体にとって、まことに大きな意義をもついろいろな出来事の起きた時期でした。〔『ソ連共産党第二五回大会資料集』ありえず書房二頁〕という言葉ではじまるこのぼう大なブレジネフ報告は、ソ連経済の「破綻」どころか、ソ連の歴史上最高の経済発展を達成した第九次五ヶ年計画の実績にもとづく自信にみちた報告である。革命後「半世紀をかけて築きあげられた経済力を、わずか十年間で二倍にすることができた」(同三四頁)ほどの飛躍的な発展を達成し、その画期的な成果にもとづいていまや共産主義の物質的、技術的基礎の面で新しい段階に達したことが力強く述べられている。それを、よりにもよってソ連経済の「破綻」の証拠にするような無茶苦茶なまねは、とうていまともな思考力の持ち主にはできることではない。それは「非科学的」とか、たんなるすりかえや歪曲などといった「たぐい」のなまやさしいものではなく、もっとも「悪質なデマゴギー」の「たぐい」であることはこの報告を読んだものには明らかである。

もつとも肝心な問題を陰べいしすりかえる『反批判』

もちろん、この報告にはこういう歴史上比類のない成果とともに、これから克服しなければならぬ「欠陥」もきびしく分析され、指摘されている。しかし、「こうしたすべてのことも、もちろん、過去五年間の大きな積極的結果を曇らせることはできません。同志のみなさん、これらの欠陥を見出すことが重要です。こうした欠陥ともつと断固としてたたかうために、重要なのです。今、われわれは、党と国の実生活における、新たな、大きな

段階の戸口に立っています。第一〇次の、いわば記念碑的な五カ年計画が始まりました。そして、経済活動の結果、共産党にふさわしい、深い徹しい分析は、新しい経験、新しい創造的探求、新しいエネルギーの源泉となるべきです」(同三七頁)という観点から、まだ残っている「欠陥」や未解決の課題が深くきびしく総括されているのである。こうしてたえず自己の「欠陥」をえぐりだし、相互批判と自己批判をつうじてそれを克服しつつ前進し、つねに社会主義建設をリードしなければならぬ重責を担っている科学的社会主義政党のきびしい自己総括の態度は、党外の無責任な評論家的学者にはおわかりにならないことかもしれないが、しかし、まあ考えてみるがよい。もし日本社会党が党大会でみずからの「欠陥」を克服するための真剣な総括をおこなったとき(こういう党風がまだ不十分なところが、まさに日本社会党の「欠陥」の一つである)、その文書のなかの党の「欠陥」を指摘した箇所だけを前後の関係を無視してひろいだし、それだけを根拠にして社会党は「破綻」したとか、社会党自身も「欠陥」と「破綻」を認めているとか、さらにはこういう「欠陥」があるから社会主義はだめだとか、そういう一方的なデマ宣伝をふりまくものがいいたら、それはまさに「悪質なデマゴギー」の「たぐい」というほかない。こういう卑劣で悪質なやり方を、もしまじめな学者の「科学的」な分析態度とこころえているのなら、諸君の頭はまさに狂っている。

これと同じように、人類の歴史上かつてないような偉大な業績にかんする報告のなかから、克服すべき課題として「欠陥」を指摘した部分(それは量的にも全体のぼう大な報告のなかではとるにたりない部分をしめるにすぎない)だけをわざわざ探しだしてぬきだし、それをこともあろうにソ連経済の「破綻」の証拠として利用するようなやり方が「悪質なデマゴギー」でないといはるのは、どうみても狂っている。

そればかりではない。これがもっとも肝心な点であるが、『中期経済政策』は、「計画が細目にわたるまで中央集権的につくられ」ているような計画化をそれ自体が、ソ連経済に「破綻」をもたらした根本原因だときめつけていたはずである。これにたいしてわれわれは、本誌一二号で「計画が細目にわたるまで中央集権的につくられ」というような実現不可能なことは、現実にはけっしておこなわれていないことを『ソヴェト連邦一〇問一〇〇答』という「ソ連当局自身の資料」にもとづいて証明したのだ。このもっとも肝心な点についての『反批判』がないのはいったいどういうわけか。だがこの点についての反論は、そもそも「事実」に反する」のだから絶対に不可能である。そこで、『反批判』は卑劣にもブレジネフ報告を長々と引用することによって、このもっとも肝心な問題点をこっそり陰ぺいし、すりかえようとした。

そこでおたずねするが、諸君が鬼の首でもとったように引用したブレジネフ報告のいう「欠陥」もまた、「計画が細目にわたるまで中央集権的につくられ」ているという計画経済のあり方そのものに根本原因があるとあいかわらず考えているのか。それならば、そのことをひとつ証明してみたまえ。だがブレジネフ報告のどこを探しても、それは無駄である。それは現実にはありえないからである。

『反批判』はまた、「初期三年間の実績を延長すると、第一〇次五カ年計画の遂行は不可能である」と将来のことまで断言している。これは驚くべき無謀な断言だ。将来のことまで断言しうるものは——学者ならなおさらのこと——誰もいないはずだ。それを断言できると本気で考えているとしたら、これまた諸君の頭は狂っている。われわれは、逆に社会主義社会の発展法則からいってそんなことは絶対にありえないと断言したいところだが、

諸君のように将来のことまで断言するような非科学的なことはよしておこう。だが、万一諸君の非科学的な断言があつたと仮定しても、そういう結果をひきおこした原因が、「計画が細目にわたるまで中央集権的につくられていて」というような現実には存在していない理由によるものでないことだけは、断言しておかなければならぬ。

だから方一そうなったとしても、ソ連ではただちにその原因が科学的に分析され、徹底的な総括と討論をつうじてその「欠陥」がすみやかに是正されるにちがいない。これだけは確信をもって断言することができる。なぜなら、ほかならぬこのブレジネフ報告自身がいめしているように、ソ連共産党は、まさにこういう態度を基本にすえてたえず「欠陥」を是正し、社会主義社会のたえざる発展をおしすすめているからだ。

さらにまた、『中期経済政策』がソ連経済の「破綻」の具体例としてあげた、滞貨と行列、技術的発展の停滞、ヤミの拡大、サーヴィスの低下、非効率と無責任、社会的無関心の増大、個人的欲望のみの追求、不満やフラストレーションの堆積等々は、「まったく事実」に反する」とわれわれからいわれたのにたいして、『反批判』はブレジネフ報告からの引用によってその「事実」を証明したつもりである。だが、これまた悲質な「ベテンとすりかえ」でしかない。ブレジネフ報告によって、わずかにその「事実」が証明できるのは、靴の「滞貨」現象だけである。「サーヴィス」の問題については、たしかに述べられてはいるが、「低下」したとは一言もいわれていない。「国民消費物資を増産し、商業と住民への生活サーヴィスを改善しよう」ということが強調されているにすぎない。「技術的発展」にいたっては、「停滞」どころか、「われわれは、党大会の決定を実行しつつ、科学技術力の大幅な増強を達成しました。科学研究の戦線はさらに広がりました。数十万の発明家や合理化提案者の創造活動は、ますますその規模を広げています。先駆的技術レベルに達した科学・生産合同や部門全体も少なくありません。国産の多くの種類の設備、個々の機械、製造工程は、世界の最高の水準にふさわしいものです」(同、四五頁)と、まったく正反對のことが述べられている。ましてや、「ヤミの拡大」、「社会的無関心の増大」、「個人的欲望のみの追求」、「不満・フラストレーションの堆積」等々は完全なデッチあげである。

西側の機械設備や技術なしにはソ連経済はやってゆけない

そればかりではない。『反批判』はブレジネフ報告を長々と引用したあと、結論的につぎのように述べてることによって、またもや「ベテンとすりかえ」や「悪質なデマゴギー」をつけ加えているのだ。

「ここからいえることは、滞貨(ブレジネフ報告によると約七億足の靴が製造されたのにもかかわらず、靴の需要が充足されていないのは、流行の優良品が不足し、したがって不良品は滞貨をなし、少量の優良品には行列ができる」と行列が実際に存続している。

また、技術的発展の停滞は労働生産性の低下を招いて、その打開のために、西側貿易との拡大によって生産技術、プラント類の導入に走らなければならない厳しい現実の姿である。

さらに、ソ連に物価値上げ(インフレ)の問題がないというのも正確ではない。滞貨行列・停滞などは、インフレを形式的に固定価格でおさえこんだことの代価としてあらわれた現象である。このほか、昨年一月について、今年に入って、ソ連は二年連続の小売物価の改訂を発表した。ソ連の物価体系は全面的な再検討の対象となっている。さき

に指摘した生産性向上の停滞と賃金・原料費の高騰にともなって、この圧力は次第に増大している。さらに、農産物の国家買付価格と小売価格との差は、政府支出によってまかなわれているが、年間二二〇億ルーブルに達する財政危機は限度に達しており、この財政の逆ザヤ解消のために食料品価格の引き上げが日程にあがっている」。

さきにみたように、『中期経済政策』とブレジネフ報告との一致点は、わずかに靴の「滞貨」現象だけであった。あとはことごとく捏造である。『反批判』はこの靴の問題を鬼の首でもとったように引用したあと、その仰々しい宣伝にまぎれて、さらに捏造をつけ加えている。いわく、「技術的發展の停滞は労働生産性の低下を招いて、その打開のために、西側貿易の拡大によって生産技術、プラント類の導入に走らなければならない」と。だが、さきにみたように、そもそもこのデマの前提となっている。「技術的發展の停滞」という事実が現実にはない以上、それを「打開」する必要はまったくない。だから『一〇〇問一〇〇答』はつぎのように述べている。

「ソ連は、西側の機械設備や製造技術がなくては、やっていけないのではないでしょう」

もちろん、なくてもやっていきます。ソ連の宇宙開発の分野の成果がその証拠だと言えないでしょうか。

さきの五カ年計画期間（一九七一―七五）中にソ連は総額二九〇億ルーブル（約三八〇億ドル）の機械、設備、輸送手段を輸入しました。一九七四―七五年のソ連の社会主義諸国からの輸入のうち、この機械、設備、輸送手段の輸入額は九五億ドル余りで、資本主義諸国からのそれは約五六億ドルでした。つまり、ソ連の外国市場に対する依存度は全体として他の先進工業諸国よりも低く、しかも資本主義諸国にはあまり依存していません。その証拠に、資本主義諸国からの輸入額はソ連の社会的総生産の一・五%弱にすぎません。

一九七六―八〇年度にソ連は社会主義諸国との貿易額を四一%、先進資本主義諸国との貿易額を三二%増やすことにしています。言いかえると、一九八〇年度のソ連の米、カナダ、西欧、日本との貿易額は約二〇〇億ルーブルになる予定で、輸入のほうは大体その半分の一〇〇億ルーブルの予定です。このように買い付け額はわりあい大きいのですが、それだけのことで、ソ連の経済進歩に何か大きな影響を与えることができるというものでは決してありません。西側のすべての国からの輸入額は年間二〇億ルーブルですが、ソ連の五カ年計画の投資額が六二一〇億ルーブル、国民所得の増加分が九一〇億ルーブルということを考えると、二〇億ルーブルという数字は、ほんのわずかというところではあります。

また、次の点も注目してよいでしょう。西側諸国の独占自体、ソ連からの注文を受けようとせり合っており、ソ連の機械、設備や製造技術上の経験を年を追ってますますさかんに利用しています。それは自分にメリットがあるからやっていることですが、ソ連との経済交流の場合、ソ連側にもメリットがあつてはじめて、その交流から利益を受けることができるのです。

ソ連の技術能力や技術面の成果は、どんな問題でも自力で解決できるほど大きいものです。それは機械や製造法について言えることです。しかし、自国でつくるよりも外国から必要なものを買い付ける方が、時には安くて、簡易な場合があります。国際分業のよい点を生かさないのは、私たちにとってはかばかたことでしょう。（一六六―一七頁）

さらにまた、ソ連にインフレがあるというのも「悪質なデマゴギー」である。それがいかにも「事実」に反する。かは、本誌でもすでに明らかにされている（本誌一五号「ソ連にインフレがあるか？」参照）。それにしても、これをみてあらためて驚かざるをえないのは、この『反批判』の主張もまた「ブルジョアマスコミの反共デマ報道をうのみにした」ものでしかないことだ。

四、プロレタリア独裁を「一党独裁」にすりかえる『反批判』

前項で、わが目を疑うばかりの気狂いじみたデマ、歪曲、すりかえのわずかずつにおめにかかったが、プロレタリア階級独裁の問題になると、もはや手がつけられないほどの狂いようである。プロレタリア階級独裁と聞いただけですぐヒットラーや「暴力革命」を連想するとみえて、埋くつもクソもあつたものではない。ただ狂つたように「『批判』者の唱える革命方式は『暴力革命』ないしはヒットラー型『独裁』方式か？」とわめきたてるだけである。

ただ、このなかにはつぎのような笑うべき珍説がある。つまり、社会主義の不可欠の前提は、「プロレタリア階級独裁と国有化」だというわれわれの主張は「(1)暴力革命による直接的権力奪取を通じての『前衛党』の独裁、(2)議会を通じての権力奪取の後の『前衛党』の独裁」のいずれかによるしかないと考えられるが、いうまでもなく前者はソ連革命のケースであり、後者はヒットラーの政権奪取のケースである」というのである。

ヒットラー「前衛」という珍説があつたとは知らなかったが、われわれが本誌一二号で「それにしても、プロレタリア階級独裁を『一党独裁』にこすりすりかえろ」とはあまりにもお粗末なやり方だ。よほど黨員を馬鹿にしていないと、こんなやり方が通るといふ発想はでてこないはずである」（一三頁）と述べたのは、いくらなんでも、プロレタリア階級独裁がけつして「一党独裁」や「前衛党独裁」とイコールでないということくらいはご存知だと思つたからである。だが、これはちょっと評価しすぎていたようだ。なにしろ、前回みたように、大内教授は党大会で、国有化論は「マルクス主義の中に本来含まれていたわけではない」と堂々といつてのけるくらいだから、これはもう何もおわかりになっていないと断言するほかない。これじゃあ話にならない。国有化論だけでなく、プロレタリア階級独裁も「マルクス主義本来」の理論である。というより、それこそがマルクス主義に不可欠の本質的見解であり、もつとも重要な核心である。ウソだと思つたら、マルクスの『ワイデマイヤーへの手紙』と『ゴータ綱領批判』などを読んでみるがよい。

ところで、もし諸君がこれ以上われわれに『反批判』したければ、前回おすすめした『共産党宣言』とともにぜひこれらの論文を読んでからにしてみたい。ついでに、平和革命の条件となる民主主義的共和国も、「無産階級独裁のための特種なる形態」であると述べたエンゲルスの論文（『エルフルト綱領批判』）と『道』のなかの「日本における社会主義建設のための階級支配は、武力革命をおこなつたソ連や中国と異なるが、それはプロレタリア独裁の本質における相異ではなく機能のあらわれ、形態であることを明確にした」（九三頁）というところもあわせて読んでとくと肝に銘じていただけると有難い。それからしないと、まるでお話しにならない。なお、そのときはわれわれの質問（前回の分）にもきちんと答えることをぜひお忘れなく。

理屈を考えるのも重要だが、まずたたかいを

—— 中小企業における労働者の実態(一) ——

ひろがる「首切り」の波

「現在、労働者がかかえている雇用問題は深刻だ。しかし、ストライキなどをやったりすれば大変なことになる、ストをやったために企業がつぶれて元も子もなくなった例がいくつもある。今の不況のなかで縮小しなければやっていけない企業がいくつもある。これらの企業に働いている労働者が失業するのもやむをえないこともある。同盟としては、失業、首切り反対というのではなく、失業した場合場合は再就職の保証をしていくことを追求している。企業の存続ぬきに我々の雇用問題はない」。

これは同盟(全日本労働総同盟)のある活動家から聞いた「雇用問題」にたいする同盟の考え方である。すなわち「闘争至上主義では解決するどころか、もっと失業者がでてくる。不況のなかのたたかいは首切りを前提にして、その後の問題を解決することだ」というのである。

この考え方にそってのことだろうが、波止浜造船の造船重機(同盟加盟)の組合は、会社更正法申請とともに「全員解雇」という会社の提案にたいし、緊急代議員会を開き、「この提案に反対すれば、造船不況のなかで会社の経営状態はますます悪くなり、どろ沼に入っていく。そうなれば退職金ももらえなくなる」と、提案をのみ、代議員が職場においていき、「今これに署名しなければ、退職金ももらえなくなる」と、退職願を組合員に書かせたのである。

「提案と同時に、このようなことをいわれれば、考えるゆとりなどない。すでに希望退職を去年の九月にやっているし、社外工もほとんどいなくなっている。そういうなかで、将来にたいする不安がみんなのなかにある。」ここで退職願を出さなければ……「という気になる。それも、代議員が脅しに近いかたちでやるのだから、ほとんどの人が応じてしまった」と、全造船機械の組合員はいう。

波止浜湾には十数社も造船会社がある。このうち波止浜造船も含めて、半数近くが更正法申請など倒産している。造船はどこでもそうだが、下請け化が進み、社外工が船を作る主力になっている。造船不況のなかで、倒産企業だけでなく、来島ドックや今治造船のような倒産していない企業の社外工も含めて切り捨てられている。その上、希望退職でやめさせられた労働者は、倒産企業だけではない。これらを合すると数千人になり、今治職案で掌握しているだけでも二千八(この数は実数とはかけはなれている)になる。

不況下ではたたかない方がいい？

しかし、これらの労働者がたたかわないまま、失業者となり、チリチリバラバラにさせられている。波止浜造船では労働組合自体が「たたかえば退職金ももらえない」ということであったし、個々の労働者も、「今じゃなければ退職金ももらえない」「たたかえば再就職の時ソンをする」「企業が再建する見通しもないところであつたかたがたかたがた」ということになった。

このようなことは、波止浜湾の造船に働く労働者だけではない。ある大手の労組は、会

社更正法申請とともに、「今は何しろ、企業再建が重要なことである。作業が停止するようなことになるば、更正法が適用されなくなる。仕事を継続することが重要だ」と全国にある工場の支部、子会社の労組とともに組織した中央闘争委員会が統一した方針をたてた。そして、下部組織では、「今は労資一体となって再建を」となり、「労働組合が率先して朝礼をやり、組合員に仕事をさせている」というのである。

そのうえ、どこの工場、子会社でも会社から労組に、「在庫がでている。売れないまま作業を続けば費用がかかるだけだ。販売の見通ししか作れない。ひと月のうち半分は休止したい」という提案を、「不況のうえに、うちは倒産企業だから在庫がたまっては……」ということで飲んでいる。

しかし、一方で支部や子会社の労組の役員の間にも不安もある。ここは七五年から不況を理由とした「縮小」合理化がかけられ、一、五〇〇名の労働者が希望退職をやめていった。会社の不況下の合理化攻撃で、希望退職をのむなど、たたかわないまま労組がひいてしまっているし、今回の倒産攻撃でもたたかわないでひけば、次にもっと大きな攻撃が来るのではないかという不安を、下部組織の役員は持っているのである。

こうした下部の不安があるにもかかわらず、中央闘争委員会の委員長は、「会社とは話がついている。工場閉鎖とか首切りなどは事前協議をしなければ実行させないことになっている。だから、何も心配はない」といい、さらに、「今まで希望退職ではかたきなどはさせていない。これからだって絶対にそんなことはさせない」と。ところが、下部組織の役員は、「かたきだきといっても、ストリートにやられるわけじゃない。仕事でや酒を飲みながら、会社も不況で大変だ」といふんなかたちで退職をするようしむけられている。それに、今となればもうかたきなどしなくとも、希望退職ができればやめていく人は多いだろう」と、中央闘争委員会にたいする不満を話してくれた。といっても、中央の方針をかえるように動くというところまでにはいかない。「たかえばどうなるんだろう」という気持もあり、たたかうことにたいする自信が持てないのである。そして、全体としてすると合理化攻撃のなかでひいてしまっている。

以上あげたのは倒産攻撃のなかで、たたかわずにひいてしまっている例である。もちろん倒産企業だけではなく、官公労でも同じようなことがいえる。自治労の共産党系の強いある支部では、「財政危機だから財政の確立がまず第一だ」ということで、事実上たたかきを放棄し、自ら合理化を進めようとしている。

同盟に代表されるように、「たたかわない方がいい」「たたかえばソンをする」と、考える労働組合、労働者がでてきている。同盟に限らず、「企業あつての労働者、労働組合だ」という意識がうまれていく。更正法の申請ということになるば、この意識はとことんまでいく。さきほどの例のように、「更正法の適用まではおとなしくした方が裁判所のうけがいい」と、ほとんどたたかわず、なかには「門に赤旗をたててあるが、まずいからおろそう」ということにまでなる例さえある。

波止浜湾に拡がる八名のたたかい

同盟がいうように、不況ではたたかわないほうがいいのだろうか。「ストライキをやつてつぶれた企業がいくつもある」というのが本当だろうか。「たたかつてソンをした労働者」がいるだろうか。そういう例は、労働運動の歴史のなかでまずないといえるだろう。

全国一般の東京パート分会は、七六年の秋「パート全員解雇」という攻撃を受けた。こ

これは、アメリカに輸出するトランシーバーのメーカーで、その売れゆきがいいため、地方にいくつか工場をたて拡張していった。しかし、七六年にはいるや受注が減りはじめ、秋に「パート全員解雇」となったのである。

「私は夫が一〇年前に病気で倒れ、生活ができなくなったので、ここに勤めるようになった。夫と高校生の子供たちをかかえ、ここをやめさせられたら明日からの生活ができなくなる」「私も主人がいない。パートの賃金は月七万円ぐらいにしかないが、ここをやめるわけにはいかない」等々……。こういう主婦の人たちが集り、「解雇反対」と立ち上ったのである。「本工」組合と全国一般の指導を受け、七六年十一月「パート分会」を結成した。

その後は、解雇を撤回させ、七七春闘では賃上げをおこない、有給休暇を勝ちとるなど、たたかいの成果があがり、今まで以上の労働条件で働けるようになった。

同盟がいうようなことで、たたかわなければ、この主婦の人たちはどうなっていたらうか。今ごろはチリチリにさせられ、明日からの生活を一人で悩まなければならなかっただろう。知人や親戚にいやな顔をされながらたよっていたかもしれない。あるいは、自殺ということも考えざるをえないかもしれない。

この他にもいくらかこういう例はある。たたかうことによって雇用が守れた例は多い。埼玉にある全国一般の富士製鋳支部は、工場閉鎖、秋田にある兄弟会社への配転あるいは解雇という攻撃に対し、二年間職場占拠をつづけ、ついに親会社である日本鑄造に雇用させるところまでいった。

ところが、親会社は川崎にあり、通勤の条件、さらに賃金の面においても、能力給などが導入されるなど、今までの労働条件と異なったものになる。そのため、労働条件をめぐってたたかいつづけ、親会社へいくことを今のところ拒否をしている。「たたかえばどうなる……」といて、ひいている労働者もいるなかで、このような長期に納得いくまでたたかい、資本に譲歩させているたたかいもある。

さきほどの波止浜造船でも、「今治市の有効求人倍率は〇・三九と低く、ここをやめたら明日から生活ができなくなる」と、八名が造船重機の組合を脱退し、解雇撤回のたたかいに起ち上るとともに、まわりの労働者にたたかうことを呼びかけた。そして、浅川造船の労働組合が、この呼びかけに答え、解雇撤回のたたかいを八名とともにすすめている。波止浜湾に八名のたたかいが拡がりつつある。

全国金属のなかには、破産攻撃のなかで自主生産を進め、工場再開を勝ち取っているところもある。全金や全国一般などのたたかいを通して、「親会社の雇用責任」を認めさせ、解雇撤回をさせたたたかいがずいぶんある。

全金日本シャフト支部では、背景資本である商社トーマンから退職金などの労働債権を勝ち取った。当初トーマンは「雇用責任はない」といっていたが、労働組合が一五四日間本社前に座りこみを続けた結果、「雇用責任」を認め、労働債権を払わざるをえなくなったのである。

この他にも、「これ以上たたかってもしょうがない。なにもとるものがない」という判断を上部などまわりがしたにもかかわらず、たたかいつづけ成果をあげた例もある。

以上あげた例はほんの一例にすぎない。「うちの企業は赤字だ、不況だ」という宣伝に動揺することなくたたかいつづけ、その結果何らかの成果を上げたのである。

■ 投稿 ■

社会党大会を傍聴して

今度の大会は、この数年、ことに昨年一年間の党の混乱が社会党に何をもたらしたのかという問いに一定の解答を与えていたと思う。

その解答の一つは福島問題であった。福島における八百板一派の分裂行動、党破壊活動にたいする中央執行部の態度が端的に党の現状を表現していたと思う。

社会主義をめざす政党にとって欠くことのできない条件の一つは、党内民主主義をもとにした強力な指導性であるはずである。一部の不満黨員が、その不満を党内に通そうとして分裂策動を起した場合、これにたいしての党の指導部がなんらの統制もおこなわずに放置しておくならば、党勢の拡大どころか事実上の解体状態となることは明らかである。

大会論議のなかで明確になったのは、①あれだけ予告され、かなりの期間準備された分裂策動であったにもかかわらず、八百板一派が旗上げる以前に中央執行部はオルグ一人派遣していないこと、②八百板一派は、党内からは一〇〇人ばかりで他の一〇〇人近くは党外の人で、しかも除名されたものの脱落したものが含まれていること、③八百板一派は規約を新たに作っていること、④八百板氏には統一の意思のないこと、⑤かなり以前から党費を納入していないこと、などであった。

このことから、党内右派の悪質分子が、党を混乱させた結果党にもたらしたものは、開かれた党とか、連合時代の党とかいう真のねらいは党の統一性、規律性を否定するなかから組織上そして路線上も社会党を変質させ、資本主義社会のワクのなかの改良の党にしようということであったことが明白になってきたということである。

社会主義をめざす党が規律を失い、自由勝手なことをバラバラにやり出したらどうなるのか、党の指導部はこれにたいして、党を守り懸命に党活動をやっている正規の県本部も分派と同じ扱いにするということはどういうことなのか……大会を傍聴しているわれわれは考えれば考えるほど社会党の前途にたいする不安とこの問題を正しく処理することを妨げている人達に激しい怒りを感じた。

もう一つ今度の大会に出た危険な芽は、「中期経済政策（第一次試案）」をめぐる動きだと思ふ。この案文は明らかに党の路線（日本における社会主義への道）に示された路線から大きくはみ出した修正資本主義の考え方である。この政策を提起することによって、なし崩しに党路線の変更をはかろうというねらいであろう。提案のなかでこういつている。「参考文書『社会主義の構想』については、中期経済政策の背景となる理論問題でもあり、本大会に提案されている社会主義理論センターにおいても討議を続けることとする」。

このことは、「道」を事実上棚上げして、新たに社会主義の基本問題までやりかえようということである。しかも右派の多数が占めている「理論センター」で党外学者を動員して階級政党的の背骨をぐらぐらにしようというねらいが露骨である。

「百万の党」をほんとうにめざすなら、まず党の指導性を明確かつ強力にして一步一步大衆闘争のなかで党活動を前進させることしかない。誰れが考えても党の中心になって動いている活動家層をふるいたたせずに党勢の拡大ができるわけがない。

（千葉・X）

〈資料①〉

サンケイ新聞と向坂逸郎氏との談話

飛鳥田体制になって初の社会党大会は所期の目的である「統一と団結」をはたし、党再生への足がかりを一応築いたが、その中で気になるのが社会主義協会（向坂逸郎代表）の「沈黙」ぶり。協会が中心となってつくり上げたはずの飛鳥田体制だが、徐々に柔軟・右寄り路線に転換しつつあるようにみえる現実を向坂代表はどうみるか、インタビューを試みた。

〔聞き手・吉田 信行記者 吉田 興亜記者〕

――先の社会党大会をどう評価しているか。

向坂氏 静かな大会であったのは事実だな。時たま静かであってもいい。なにもなくてもいい。委員長が静かなことを欲したようだな。

――国会議員全員に代議員権が与えられた結果、社会主義協会に所属する代議員がかなり減ったのが目立ったが。

向坂氏 また大きくなる。ちっとも心配していません。いいことをするのは必ず伸びるという極めて単純な理屈からだ。（多数を占めるのが）二、三年先に延びただけだ。

――その間に「中期経済政策」が党の政策に決定してしまうことはないか。

向坂氏 あんなバカらしい政策が決まるような社会主義政党はないな。そのまま決まることはない。その点は委員長に期待している。

――武藤政審会長は中期経済政策を「日本における社会主義への道」や「国民統一の基本綱領」を豊かにしたものだと言明していたが。

向坂氏 あれが豊かになったのかね。武藤君はそういったかもしれないが、私どもにはわかりませんね。大内君（大内力東大教授、執筆者）はいままで社会党のことを考えたことがない人ですからね。

――運動方針の目玉である「百万の党」建設については。

向坂氏 あれはおかしい。なりっこない。社会主義政党として百万集まるのは大変なことだ。飛鳥田君も（できないことを）知っているんじゃないか。

――党員資格をゆるめたらどうかという意見もあるが。

向坂氏 ゆるめたらダメだ。いまの党をゆるめたら、どんな政党になるか（と笑う）。――数年ぐらゐの間にどの程度の党員数なら可能か。

向坂氏 十万なら現実性をもっている。（百万党というのは）その十倍ですからね。戦後すぐだったら社会党も二十万人ぐらいにはなったかもしれない。

――運動方針の国際情勢の分析ではソ連の軍勢力増強を「日ソ間の問題解決に困難な要

素を加えている」と批判しているが、

向坂氏 戦争にもっていくわけではない、強大にしているのは防衛的な意味でしょうね。

——日中平和友好条約の締結ムードが盛り上がっているが。

向坂氏 覇権主義とかいうものがなければいいんじゃないか。覇権主義の入らない条約を結ぶべきだ。その意味では、日本政府が覇権主義のない方がいい、と主張するのは案外いいね（笑い）。とにかく我々の認識では、ソ連は覇権主義ではない。

——「社会主義インター」に結集する社民勢力への期待が高まっている」との運動方針の見方については。

向坂氏 そうは思わない。だいたい社会党はインターに従来批判的だった。ボクは古いことがすきですから（笑い）。鈴木茂三郎さん（社会党元委員長）以来の考え方がすたることありますまい。

——社青同（向坂派）以外にも支持協力関係を広げたことには……。

向坂氏 それは構いません。社青同以外に青年組織をつくってもやがては正しい方向につく。いまの社青同だってかつては太田派だった。それがちゃんとした社青同になってますから。社青同は非常に発展の方向に向いている。やがては社青同に統一される。それ以外に党を大きくする方法はない。深田君（深田重男、少年局長、反協会派）がやろうとだれがやろうと正しい方向に向いていきます。

——社会党の現体制は成田前委員長時代よりも右寄りになった、という人がいるが。

向坂氏 何年か遅れるかもしれないが、正しい方向には必ずなると思う。だからボクは心配してはいませんよ。

——しかし、京都府知事選では社公民、横浜市長選では自民党とも一緒にやっていることに批判はないか。

向坂氏 市長や知事というのは大体そういうもんじゃないでしょうか。社会主義社会でない以上は、そんなに左の市長や知事は出ない。（自民党と一緒にやるのも）よくはないけど、当分の間はしょうがないだろうね。

——東京都知事選挙では、向坂さんの考えるきちんとした人を出したいという気持ちはあるんでしょう。

向坂氏 それはある。名前はいえないが、そんなに左でなくて政治力を持った人だ。本人は社会党を支持しているし……。この前、ある会合で会ったとき、「美濃部の次はキミだよ」といったらまんざらでもない顔をしていたよ。

——太田薫氏が都知事選に出馬を表明したが……。

向坂氏 太田君にさっぱり熱がわかんじゃないか。もう太田君の時代じゃないんではないか。かつての太田君は都知事候補になったこともあるが、いまではムリだろう。

—— 昨年一年間続いた協会をめぐる党内抗争の余波が、福島県本部の分裂という形で残っているが。

向坂氏 あに残りカスね。あれは何かかなりまずよ。こちら側が圧倒的に多数だからね。向こう側（八百板県本部）はヒステリックになっているが、彼らがどうかしようとしてもムリでしょう。

—— いまの飛鳥田体制はこれからも支持していくのか。

向坂氏 支持していく。飛鳥田君はたまにボクのところにくるが、飛鳥田君にはあまり不満は感じないね。彼はなかなかの政治家だから、うまくやっていくと思う。

—— 田英夫氏らの社会民主連合が二十六日に結党大会を開くが、社民連をどうみるか。

向坂氏 問題にならないだろうな。ボクらは問題にしていない。田君などは早く社会党を出てくれてよかったとボクは思う。江田五月君も学生時代には、マルキシズムの研究のためにボクのところにきていた。五月君には格別敵意はないが、社会党に敵対する政党に加わった以上は、敵として考えねばならんね。

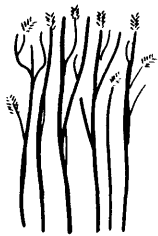
—— 協会は先月、公開大会を開いて理論集団に徹する宣言をしたが、これからどうするか。

向坂氏 山川さん（山川均氏）が生きていたときに、社会主義協会は当分「釜たき」みたいなもので、党が生ぬるくなったら釜をたけばよい、といったことがある。それでいいのではないか。いまは協会としては活動しないということを経評と約束しており、（活動できなくても）仕方がない。

—— 全電通などは、次の選挙で協会系候補は支援しないという選別支持を打ち出しているが。

向坂氏 全電通が何をしようとボクらはビクともしない。我々は自分たちを強くする覚悟を持ち、方法を知っている。全電通さんも好きなことをなさればいいでしょう。

（『サンケイ新聞』、一九七八・三・二〇）



〈資料2〉

中期経済政策(第1次試案)について

参議員 安恒良

本案を党の試案とすることは、適当でないと考えます。その理由は、主に次の五点です。(引用資料は、三月七日の中執に配布される予定の中期経済政策第一次試案です。)中央執行委員会をはじめ各級機関において、慎重な審議をお願いするため、この意見書を提出いたします。

一、社会主義社会の必要性が不明確であり、社会主義建設への意欲をかきたてるものでないこと。

日本社会党の試案であれば、当然、理想とする国づくりの方向に国民大衆を説得し、引っ張ってゆくものでなければならぬ。しかるに、資本主義体制はスタグフレーションで破綻が明らかと指摘しながらも、他方で「現代社会主義」の欠点を大きくとりあげ、社会主義社会のイメージダウンをさせかねない基調となっている。

たとえば、「スターリニズムをマルクス主義の社会主義論の正統的継承とみなす」とか、「スターリニズムのみが社会主義であり社会主義理念であると早合点する」傾向を「偏向」として重視し、ここから「社会主義像の転換」の必要性を説きおこしている(二四頁)。しかし、わが党の「綱領」「日本における社会主義への道」その他あらゆる理論と政策は、このような「偏向」のうえに立脚していないことは明らかなので、なぜこれを強調しなければならぬか、まことに不可解であるとともに、要らざる誤解を生むことを恐れる。

二、日本社会党の立場でなく、第三者的立場で書かれているため、主体性のない、無責任なものとなっていること。

とくに、「中期」に対して「当面」および「将来」との関係が不明なことや、「中期政策」を推進する主体ないしは政権の性格が定かでないことを強調せざるをえない。

第三者的立場でしかないことを端的に示す箇所は、随所にみられる。たとえば、「労働階級自体が連帯制の行動を強め、失業を救済する方策を、自主的に強めていくことの重要性を指摘しておきたい」(一六頁、終わりから一〇行目)とか「社会主義の正しい理念とウィジョンとを国民のなかの善意をもった人々に示しえないできた社会主義政党の側に、より重大な責任があったというべきであろう」(二四頁、終わりから一五行目)などという無責任な発想は、わが党の立場から出てくるはずがない。

三、「中期」の期間は、資本主義であり、現実の市場メカニズムが前提であることを強調しすぎて、資本主義体制の改革に力点が置かれていないこと。

国家独占資本主義が破綻し、社会主義への移行が不可欠としているからには、現実の市場メカニズムの打破、私的所有の制限など、資本主義体制の改革に基調がおかれるべきである。従来、社会党の政策は、ここに基本をすえてきたため、これらがややもすれば誤りであったというようにうけとられかねない。

たとえば、「薬づけ」の医療が「一部の開業医と製薬資本を太らせる結果を生んでいる。こうした点の改善なしには、社会保障の健全な発達はありえない」(一八頁、初めから「行目」としているが、その改革のためには、自由開業医制度および点数で高払い制度など、営利医療をもたらす「市場メカニズム」にメスを入れないわけにはゆかない。わが党が政府に「抜本改革」を迫っているのもこのためだし、党の政策が、国公立施設の拡充、民間医師の協力義務等によって、医療サービスの主軸を私的なものから公的なものへと転換することをめざし、また、「医療用薬剤公団」の新設により、医療品の自由売買を一部制限するなど、総じていえば「医療の社会化」をめざしているも、このためである。

しかし本案においては、「現実の市場メカニズムを前提とし、これを利用するという形態」(一二頁、初めから「行目」)や、「市場機構に委ねつつ個々の産業の自発的対応を尊重する」(一五頁、終りから「行目」)ことを基調としているため、従来の方の政策が、「行き過ぎ」として否定されかねない。

四、「所有」と「管理」とを分離し、生産手段の所有がどこに属するかについては、「形式」にすぎないかのように書かれていること。

生産手段をだれが所有するかが決定的に重大であるのは、所有者が最終処分権をもっているからである。そして、管理運用は、その最終処分権たる所有者の意に反しないかぎり、企業では最大利潤が得られるかぎり、許容されるにすぎない。

したがって、「労働力の商品化は、形式的に生産手段の所有権が資本家階級の私的領有に委ねられているか、共有、国有の形態をとっているかとも、かならずしも直接はかわらない」(二六頁、中ごろ)というのも甘すぎるし、「現代資本主義のもとでも、生産手段の主要部分は会社形態をつうじて一種の共有になっているし、その株主のなかには労働大衆もかなりふくまれる」(同右)などということは、わが党がめざしている労働者主体の社会的所有の方向に誤解を与える。

五、「労働者自主管理」や「参加」を基本としているが、労働者がどのようなたたかひをつうじてその力量をもつにいたるか、一顧だにされていないこと。

「中期経済政策の目ざすべき目標」の一つとして、労働者の「参加」が強調され、「経営・生産・価格決定」などについて「労働者との協議を必要とする制度と慣行を樹立してゆくこと」が必要とされている（二〇頁、初めから六行目）。この樹立のための方法として「下請・関連企業までふくめた労働者の広汎な組織化」や「産業別の組織と業界団体との交渉」、さらには「共同決定方式」などが提起されている（二〇頁、初めから一〇行目以降）。

「参加」や「自主管理」が効果をあげるためには、経営側の労務管理をマヒさせることを出発点として、いわば労働現場からの経営権の侵蝕が前提となる。しかるに、本案の記述はいずれも具体性を欠き、たとえば、どのようにして未組織労働者を組織化するのか、また、企業別労働組合の弱点をどのようにして産業別に強化してゆくのかわからず、合理化攻撃にあえぐ労働運動に実地的な展望を示すものになっていない。低成長下において経営側は、労働者の経営参加を求めることによって、その経営権が侵されるのを未然に防ごうとし、また「乏しさの分担を求めるであろう。本案の論調は、この立場とさほど変らないのではないかと疑わざるをえない。

以上の反省にたつて、本案を党の試案ではなく、党外からの参考意見として位置づけるとともに、党は、直ちに党独自の中期政策立案作業に着手すべきである。この場合、党独自の中期政策の基本性格としては、すくなくとも次の三つの条件をみたしたものをめざさなければならぬと考える。

① 「政権をとったこうします」というような次元ではなく、自民党政府または「よりまし」な政府のもとで、国民連合政府を樹立できるようにするための、五、〇〇年を視野においたわが党の行動プログラムであること。

② 抽象的・総合的なものであるよりは、国民生活に被害と不安をもたらす諸条件および諸制度のなかに、個別・具体的に「市場メカニズム」をみすえ、これを打破し、改革するための目標と方法を示したものであること。

③ 運動論と別なものにせず、労働者と住民が提携し、「生活闘争」「制度闘争」を地域共闘として組織するための指針であるとともに、それぞれの課題の中核となるべき労働者が職場から経営権を侵蝕してゆくための指針であること。

このような性格の政策を立案するには、党中央自らの責任で、個別課題ごとに第一線活動家とともに研究・討論を集中できる場を設定しなければならない。

（一九七八・三・七）

■誌上学習会 マルクス・レーニン主義とは何か⑧■

経済的ストライキと政治的ストライキについて

——レーニンとストライキ論(一)——

執筆の背景について

司会 新井さん、ひきつづいて報告をお願いします。

新井 報告のさいごになります。『経済的ストライキと政治的ストライキ』について、ポイントだけを指摘したいと思います。

この論文は一九二二年に書かれています。ですから、一九〇五年の革命の高揚期のストライキの形態、そしてその後の運動の特徴について述べられるとともに、ストライキ運動をマルクス主義者がどうとらえなければならないかが指摘されています。当時の情勢との関係でいえば、冒頭の一節に明らかです。

「商工省の作成している官庁ストライキ統計では、一九〇五年以来、ストライキを経済的ストライキと政治的ストライキとに分類するのがきまりになった。こういう分類をさせるようにしむけたのは、ストライキ運動の特殊な諸形態をうみだした現実である。経済的ストライキと政治的ストライキの結合——それがこの特殊性の主要な特徴の一つである。そして、ストライキ運動が活気をおびてきている現在、科学的な関心、諸事件に自覚ある態度をとろうとする関心は、ロシアのストライキ運動のこの独得の特徴に労働者が注意ぶかくまなことをそぐことを要求している」(二〇七頁)

こうして、政府統計を駆使しての細かい分析がなされてゆくのですが、レーニンが強調している第一の点は、「一九〇五年から一九〇七年までの三年間に、ロシアのストライキ運動は、世界がかつて見たこともない高さに達した」(二〇七頁)その背景についてです。ではなぜロシアにおいて一九〇五—一九〇七年に見られたような大衆的ストライキ闘争が「世界ではじめて」(二〇八頁)展開されたのでしょうか。レーニンは次のように答えています。

「今日、イギリスの労働者は、経済的ストライキで運動に新しい大きな刺激をあてた。ロシアの労働者の先駆的役割は、彼らが西欧の労働者よりもっと優勢だからとか、よりよく組織されているからとか、よりすすんでいるからというわけではなく、プロレタリア大衆の自主的な参加をともなう大きな全国的危機がヨーロッパにはまだなかったからである」(二〇八頁)。

つまり、ロシアには「プロレタリア大衆の自主的な参加をともなう大きな全国的危機(革命情勢・編集部)」があったからだというわけ。細かくは報告する時間がありま

せんが、この点についての指摘はマルクス主義の理論と実践を考えるにあたってきわめて重要な点をなしています。

客観的条件がより規定的

樹徳 ちょっと報告者の腰を折るようですが、その点はひじょうに大事だ。マルクス、エンゲルス、レーニンは革命の特殊の条件を注意深く考察している。マルクス、エンゲルスにあっては『フランスにおける階級闘争』、『評論、一八五〇年五月―十月』、『ドイツにおける革命と反革命』で言及しているし、レーニンは『共産主義における「左翼」小児病』、『第二インターナショナルの崩壊』で詳細に説いている。

司会 つまり、革命のためには特殊の条件が必要だと？

樹徳 そうです。

鈴木 最近では特殊の条件なくして革命ができると考える人が多いですからねエ。

松井 日本共産党がそうです。

司会 マルクス、エンゲルス、レーニンの考え方をもちとも忠実にうけついでいるのが『社会主義協会テーゼ』でしょう。わが国にも、世界にも綱領的文書は歴史的にほとんど無数といってもいいほどあるのですが、一般的危機と革命的危機、そして主体的条件との関連が明瞭に述べられている文書は、世界ひろしといえども社会主義協会のテーゼだけです。これはいへん重要なことです。

樹徳 今ここでこの問題にふれると新井さんの発言どおり、かなり時間を要する。別な機会にぜひやりたいな。しかも徹底的に。

司会 新井さん、報告をつづけていただけますか。

経済的ストライキと政治的ストライキのからみ合いについて

新井 第一点はそういうことです（笑）。第二に述べられていることが、「経済的ストライキと政治的ストライキの相互関係はどうか」ということです。この問題を実践的に考察していることが、本論文の主要課題となっていますし、同時にそのことは日和見主義、改良主義とマルクス主義のちがいを明らかにすることにもなっています。

レーニンの結論はこうです。

「経済的ストライキと政治的ストライキの結びつきはつねに存在していた。くりかえしていうが、この結びつきなしには、真に偉大な運動、偉大な目的を実現する運動は不可能である」（二〇九頁）

つまり、さきほどこと議論された特殊の条件のもとでは、経済的ストライキと政治的ストライキの結びつきは不可避であるというわけです。そして、ここに新しい問題が生じてきます。社会主義政党、あるいは社会主義者の任務は何かという問題です。

ここでは二つのことが述べられているように思います。第一点は、「労働者階級は、政治的ストライキにさいして、全国民の前衛的階級としてあらわれ」(二〇九頁)、「ヘゲモニーをもつもの、すなわち、指導者、前衛、首領の役割を演じる」(同)ということ、第二点は、世論の同情は労働者のたたかいがつくるということです。有名な箇所ですよく引用される指摘ですから、そのままのべておきますと――

「商工省が出版したストライキ統計は、労働運動が一般的に活気づいた時代に労働者の経済闘争のもつ大きな意義を完全に裏書きしている。労働者の攻撃が強ければ強いだけ、彼らはより多く生活の改善をかちとっている。『社会の同情』も、生活の改善も、自由主義者は(また解党派も)労働者にむかって、『社会』のうちに諸君にたいする同情があるとき諸君は強い、といっているが、マルクス主義者は労働者にむかって別なことをいう、諸君が強いとき『社会』のうちに諸君にたいする同情がおこる、と。このばあい社会とは、住民のありとあらゆる民主的な諸層、小ブルジョア、農民、労働者の生活に身ぢかにふれているインテリゲンツィア、勤人などと解すべきである」(二一〇頁)労働者のたたかいが世論の「同情」をつくりだす、その逆ではないというわけです。このことは、一九七三年―一九七四年の春闘の高揚、政治闘争への「芽ばえ」に明瞭に示めされたところです。

ストライキ運動と社会主義政党

第三は、主に指導性ということについてです。つまり、マルクス主義者による指導性とは何かが、一点のくもりもなく示されていることです。ですからレーニンとは「現在のストライキ運動の波もまた同じように、この結論(政治的ストライキと経済的ストライキのからみ合いということ・編集部)を完全に裏書きしている。一九一一年には、ストライキ参加者数は一九一〇年の二倍に増大した(五万人にたいし一〇万人)。それでも、この数はやはりきわめて小さなものであった。純経済的ストライキは、まだ全国民的な意義をおびないで、比較的『狭い』問題にとどまっていた。これに反して、有名な四月事件ののち、今年のストライキ運動がまさにこのような意義をかちえたことは、いまだれもがみとめている。／それだから、自由主義者と自由主義的労働政策家(解党派)が運動にもちこもうとつとめている運動の性格の歪曲に、最初から反撃をくわえることが、きわめて大切である」(二二一―二二二頁)とのべ、解党派主義者エジョフを徹底的に論駁することによって、その答えとしています。こまかくは論議のなかでふれていただくことにして、私の報告は以上です。

(つづく)